

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 池田町

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
356	1,541	102	1,999

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	3,477	3,266	210	210		3,672	
一般会計等	3,215	3,005	210	210		3,655	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
簡易水道特別会計	285	284	1	1	62	726	454	
下水道事業特別会計	283	283	0	0	230	1,673	1,404	
農業集落排水事業特別会計	121	121	0	0	101	868	755	
国民健康保険特別会計	391	357	34	34	23	83	0	
国民健康保険診療施設特別会計	231	189	42	42	5	85	3	
老人保健特別会計	605	605	0	0	29			
介護保険特別会計	354	332	22	22	50			
公営企業会計等 計				99		3,435	2,616	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
福井県市町総合事務組合(普通会計分)	4,824	4,797	28	28	304	0	0	
福井県市町総合事務組合(事業会計分)	198	154	44	44	0	0	0	
南越消防組合	1,899	1,861	38	38	0	2,420	0	
南越清掃組合	1,883	1,828	55	55	14	3,883	57	
鯖江広域衛生施設組合	1,335	1,276	59	59	60	503	0	
福井県丹南広域組合	717	657	61	61	0	0	0	
福井県自治会館組合	137	125	12	12	0	0	0	
福井県後期高齢者医療広域連合	768	696	72	72	0	0	0	
公立丹南病院組合	3,506	3,461	45	851	185	1,327	0	
一部事務組合等 計				1,220		8,133	57	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
池田屋	2	62	30	34	-	-	-	34	
池田農林公社	2	153	50	26	-	-	-	26	
福井県林業従事者確保育成基金	14	1,406	0	1	-	-	-	1	
地方公社・第三セクター等 計			80	61	-	-	-	61	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		572	
減債基金		181	
その他充当可能基金		342	
充当可能基金計		1,095	

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	9.50	10.50	1.00	△ 15.00	△ 20.00	簡易水道特別会計		1.02	
連結実質赤字比率		15.41		△ 20.00	△ 40.00	下水道事業特別会計		0.73	
実質公債費比率	17.4	18.7	1.3	25.0	35.0	農業集落排水事業特別会計		0.99	
将来負担比率		104.1		350.0					
財政力指数	0.14	0.14	0.00						
経常収支比率	86.8	84.9	△ 1.9						

(注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。

2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。